



2025年2月7日

各 位

会 社 名 岩井コスモホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長 CEO 沖 津 嘉 昭  
(コード番号：8707 東証プライム)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

**(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年1月31日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

本件に関するお問い合わせ先  
岩井コスモ証券株式会社  
総務部 TEL：06-6229-0291

以 上



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,684	13.7	19,519	14.0	6,799	30.4	7,270	30.5	5,033	28.8
2024年3月期第3四半期	17,313	18.1	17,121	18.3	5,212	48.9	5,573	43.5	3,908	45.3

(注) 包括利益2025年3月期第3四半期 3,781百万円 (△39.8%) 2024年3月期第3四半期 6,284百万円 (254.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	214.28	-
2024年3月期第3四半期	166.42	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	210,891	67,308	31.9
2024年3月期	208,114	66,344	31.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 67,308百万円 2024年3月期 66,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	100.00	120.00
2025年3月期	-	20.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	25,012,800株	2024年3月期	25,012,800株
2025年3月期3Q	1,523,944株	2024年3月期	1,523,944株
2025年3月期3Q	23,488,856株	2024年3月期3Q	23,488,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
3. 補足情報 .....	12
(1) 受入手数料 .....	12
(2) 自己資本規制比率 .....	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	13
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大により緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外経済においては、中東情勢など地政学リスクの高まりに加え、エネルギー価格の高騰など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、中東情勢の緊迫化を背景に期初より下落基調で推移しましたが、5月に入ると、国内企業の良好な決算内容や積極的な株主還元姿勢が好感され、株価は上昇に転じました。その後、米国における利下げ期待の高まりを背景に一段高となり、7月11日の日経平均株価（終値）は史上最高値を更新しました。8月に入ると、米国の景気悪化懸念や急速な円高進行が嫌気され、日経平均株価（終値）は過去最大の下落幅を記録したのち、急反発するなどボラティリティの高い相場展開となりました。9月には、自民党の石破新総裁就任を受け、金融所得課税強化への警戒感から株価は下落する局面もありましたが、10月に入ると、米国の利下げ観測後退による円安ドル高を背景に上昇しました。その後、日経平均株価（終値）は、概ね38,000円から40,000円のボックス圏で推移し、12月末の終値は、39,894円54銭と前期末を1.2%下回る水準で取引を終えました。

一方、米国株式市場は、利下げ観測後退による長期金利の上昇を背景として、期初より下落基調で始まりましたが、7月に入ると、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り、早期の利下げ期待が高まったことから、ダウ工業株30種平均は上昇し41,000ドルを上回りました。9月には、雇用統計が市場予想を下回り、景気減速懸念から株価は下落する局面もありましたが、11月に入ると、大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利する結果となり、次期政権による政策への期待感を背景に上昇しました。その後、12月には主要3指数（ダウ工業株30種平均、S&P500種指数、NASDAQ総合指数）が史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。しかしながら、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2025年の利下げに対する慎重姿勢を示したことから景気減速への警戒感が強まり、ダウ工業株30種平均は10日続落を記録するなど、弱含みの相場展開となりました。なお、12月末のダウ工業株30種平均は42,544ドル22セントとなり、前期末を6.9%上回る水準で取引を終えました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様への定期的なフォローアップに加え、より効果的な営業活動を実践できるよう、Webセミナーの開催やY o u T u b eによる市況解説動画の配信などデジタルを駆使した金融サービスの提供に注力しました。この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引では、業績や高配当が期待できる銘柄を中心に選別し、日本株及び米国株の提案による営業強化に努めました。投資信託の営業活動においては、今後も成長が期待される半導体関連企業へ投資する「世界半導体関連フォーカスファンド」や、成長・配当・割安に注目し持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インベスコ・世界厳選株式オープン」の販売に継続的に取り組みました。また、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業へ投資する「アライアンス・バーンスタイン世界高成長株投信」の取り扱いを開始するなど、商品の拡充を図るとともに投資信託残高の増加に努めました。

一方、インターネット取引では、お客様の資産形成をサポートすべく、2024年4月よりN I S A口座における日本株・米国株の売買手数料を無料とする新たなサービスの提供を開始しました。加えて、Y o u T u b eの「コスモ・ネットレ」チャンネルを通じて、当社アナリストによる市況解説動画やセミナーの開催など、お客様にご満足頂ける商品やサービスの紹介及び情報の発信に努めました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は196億84百万円（対前年同期比13.7%増加）、純営業収益は195億19百万円（同14.0%増加）となりました。また、販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、賞与などの変動費の増加を主因として127億19百万円（同6.8%増加）となり、経常利益は72億70百万円（同30.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億33百万円（同28.8%増加）となりました。なお、第3四半期累計時点において営業収益、営業利益、経常利益は過去最高、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去2番目に高い計上額となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は75億75百万円（対前年同期比2.9%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料を中心に42億1百万円（対前年同期比20.3%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が36百万円（対前年同期比6.3%減少）となりました。一方、債券の手数料は2億37百万円（前年同期は9百万円）となり、同手数料全体では2億73百万円（対前年同期比465.0%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に8億48百万円（対前年同期比41.0%増加）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に22億51百万円（対前年同期比19.9%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は100億65百万円の利益（対前年同期比35.4%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は1億44百万円の利益（同20.8%減少）となり、その他のトレーディング損益26百万円の損失（前年同期は43百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は101億83百万円の利益（対前年同期比34.5%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に19億24百万円（対前年同期比0.8%減少）となりました。一方、金融費用は1億64百万円（同14.0%減少）となり、差し引き金融収支は17億60百万円（同0.7%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として127億19百万円（対前年同期比6.8%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に4億70百万円の利益（対前年同期比30.7%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益を中心に5百万円の利益（対前年同期比91.0%減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,108億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億77百万円増加しました。主な要因としては、信用取引資産が138億37百万円減少したものの、預託金が184億84百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,435億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億14百万円増加しました。主な要因としては、受入保証金が55億90百万円、信用取引負債が39億73百万円、それぞれ減少したものの、預り金が150億68百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は673億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億63百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,422	9,018
預託金	104,308	122,792
顧客分別金信託	102,000	116,500
その他の預託金	2,308	6,292
トレーディング商品	1,747	1,913
商品有価証券等	1,746	1,912
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	311	475
信用取引資産	61,754	47,916
信用取引貸付金	60,008	46,970
信用取引借証券担保金	1,745	946
有価証券担保貸付金	335	701
借入有価証券担保金	335	701
立替金	4	670
短期差入保証金	8,451	7,371
未収収益	1,328	1,198
その他の流動資産	788	371
貸倒引当金	△6	△5
流動資産計	187,447	192,425
固定資産		
有形固定資産	1,745	1,949
建物	281	294
器具備品	905	1,101
土地	541	541
その他	16	12
無形固定資産	274	154
ソフトウェア	274	154
その他	0	0
投資その他の資産	18,647	16,362
投資有価証券	17,229	15,417
長期差入保証金	710	715
繰延税金資産	507	151
その他	327	205
貸倒引当金	△127	△127
固定資産計	20,666	18,466
資産合計	208,114	210,891



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	406	163
商品有価証券等	394	153
デリバティブ取引	11	10
信用取引負債	18,534	14,560
信用取引借入金	11,031	8,785
信用取引貸証券受入金	7,502	5,774
有価証券担保借入金	4,370	3,061
有価証券貸借取引受入金	4,370	3,061
預り金	54,731	69,799
顧客からの預り金	46,434	44,555
その他の預り金	8,296	25,243
受入保証金	46,642	41,052
短期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	2,039	662
賞与引当金	1,424	838
その他の流動負債	1,068	1,487
流動負債計	132,716	135,125
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	4,085	3,490
その他の固定負債	431	431
固定負債計	8,516	7,922
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	535
特別法上の準備金計	535	535
負債合計	141,769	143,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	43,242	45,456
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	56,433	58,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,911	8,659
その他の包括利益累計額合計	9,911	8,659
純資産合計	66,344	67,308
負債・純資産合計	208,114	210,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,801	7,575
委託手数料	5,274	4,201
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	48	273
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	601	848
その他の受入手数料	1,877	2,251
トレーディング損益	7,572	10,183
株券等トレーディング損益	7,432	10,065
債券等トレーディング損益	182	144
その他のトレーディング損益	△43	△26
金融収益	1,939	1,924
営業収益計	17,313	19,684
金融費用	191	164
純営業収益	17,121	19,519
販売費・一般管理費	11,909	12,719
取引関係費	1,477	1,557
人件費	6,112	6,923
不動産関係費	1,090	1,091
事務費	2,247	2,083
減価償却費	488	521
租税公課	301	327
その他	191	213
営業利益	5,212	6,799
営業外収益	373	502
営業外費用	12	31
経常利益	5,573	7,270
特別利益		
投資有価証券売却益	40	5
金融商品取引責任準備金戻入	19	—
特別利益計	60	5
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失計	—	0
税金等調整前四半期純利益	5,633	7,276
法人税、住民税及び事業税	1,664	1,931
法人税等調整額	59	311
法人税等合計	1,724	2,243
四半期純利益	3,908	5,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,908	5,033

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,908	5,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,375	△1,251
その他の包括利益合計	2,375	△1,251
四半期包括利益	6,284	3,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,284	3,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	488百万円	521百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	17,308	17,308	5	17,313
受入手数料	—	7,796	7,796	5	7,801
トレーディング損益	—	7,572	7,572	—	7,572
金融収益	—	1,939	1,939	—	1,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	1,940	11	1,952	181	2,133
計	1,940	17,319	19,260	186	19,446
セグメント利益	2,091	5,319	7,410	42	7,453

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,410
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	△1,880
四半期連結損益計算書の経常利益	5,573

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	19,674	19,674	9	19,684
受入手数料	—	7,565	7,565	9	7,575
トレーディング損益	—	10,183	10,183	—	10,183
金融収益	—	1,924	1,924	—	1,924
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	2,860	11	2,872	182	3,054
計	2,860	19,685	22,546	192	22,738
セグメント利益	3,093	6,937	10,031	39	10,070

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,031
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	△2,800
四半期連結損益計算書の経常利益	7,270

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
委託手数料	5,274	4,201
(株券)	(5,165)	(4,084)
(債券)	(-)	(-)
(受益証券)	(108)	(115)
(その他)	(0)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	48	273
(株券)	(38)	(36)
(債券)	(9)	(237)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	601	848
その他の受入手数料	1,877	2,251
合計	7,801	7,575

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
株券	5,271	4,186
債券	13	248
受益証券	2,469	3,081
その他	46	58
合計	7,801	7,575

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (2023年12月31日)	当第3四半期末 (2024年12月31日)	前事業年度末 (2024年3月31日)
基本的項目	(A)	50,938	54,567	50,272
補完的項目	(B)	954	1,241	1,140
	その他有価証券評価差額金(評価益)	529	700	598
	金融商品取引責任準備金	419	535	535
	一般貸倒引当金	5	4	6
控除資産	(C)	5,857	9,717	6,099
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	46,035	46,091	45,313
リスク相当額	(E)	5,376	5,865	5,615
	市場リスク相当額	403	729	455
	取引先リスク相当額	1,308	1,110	1,405
	基礎的リスク相当額	3,664	4,025	3,753
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	856.2	785.8	806.9

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2023. 10. 1 2023. 12. 31)	前第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	当第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	当第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	当第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	2,317	3,007	2,757	2,207	2,610
委託手数料	1,427	2,062	1,431	1,239	1,529
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	58	132	8	133
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	238	185	447	217	183
その他の受入手数料	635	700	746	740	764
トレーディング損益	3,001	3,064	3,191	3,370	3,622
株券等トレーディング損益	2,957	3,026	3,143	3,330	3,592
債券等トレーディング損益	41	64	76	2	65
その他のトレーディング損益	2	△27	△28	37	△35
金融収益	603	655	704	596	624
営業収益計	5,922	6,727	6,653	6,173	6,857
金融費用	46	68	55	58	50
純営業収益	5,876	6,659	6,597	6,115	6,806
販売費・一般管理費	3,993	4,271	4,301	4,132	4,285
取引関係費	461	531	539	536	481
人件費	2,053	2,334	2,322	2,216	2,383
不動産関係費	360	352	361	366	363
事務費	798	711	715	678	689
減価償却費	161	159	160	173	188
租税公課	96	113	117	104	106
その他	60	69	85	56	71
営業利益	1,883	2,387	2,295	1,982	2,521
営業外収益	144	54	324	21	156
営業外費用	6	12	0	20	10
経常利益	2,021	2,430	2,619	1,983	2,667
特別利益	15	△19	5	—	—
特別損失	—	95	—	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,037	2,314	2,625	1,983	2,667
法人税、住民税及び事業税	450	1,007	450	915	565
法人税等調整額	175	△339	348	△289	252
四半期純利益	1,411	1,645	1,826	1,357	1,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411	1,645	1,826	1,357	1,849



独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。